

第4章 ロシアとウクライナ —戦争下の農業と農業政策における対照性—

後藤 正憲

1. はじめに

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻によって始まった戦争は、開始から3年を経過した今も膠着状態が続いている。ロシアとウクライナ両国とも、農業分野では穀物と油糧作物の生産が盛んで、世界屈指の農産物輸出国である。しかし、農業市場をめぐる政府関与のあり方においては、両国の間でますます違いが大きくなっている。ロシアでは欧米諸国との関係が冷え込むにつれ、中央政府が強い権力を行使して、より一層集権化を強める傾向が見られるのに対し、ウクライナでは、逆に欧米諸国との距離を縮めるとともに、市場の自由化・民営化が推進され、政府の役割は縮小される傾向にある。

以下、本カントリーレポートでは、主に2024年から2025年にかけてロシアとウクライナで生じた出来事の中から、本報告のテーマに沿った事象を整理し、分析を加えることによって、両国の農政事情に現れている対照性を明らかにすることを目的とする。ロシアについては、農業および食品関連企業の国有化の動きに焦点を当て、その性質を見極める。ウクライナについては、欧州への接近と経済自由化へと向かう農政の姿を追う。最後に両者を比較して、農業の観点から両国の立場の違いを明確にする。

2. ロシア農業関連企業に対する政府の対応

(1) 農産物輸出の拡大

2024年ロシアでは、5月に南部地域で霜害が発生し、さらにその直後からロシア南東部の広い地域で干ばつが続いた。一方ヴォルガ・ウラル地方では、夏から秋にかけて長雨が続く、全体として異例の天候不順に見舞われた。その結果、連邦統計局の集計による穀物収穫量は約1億2,500万トンで、前年に比べて13.8%減少した⁽¹⁾。しかしそれにもかかわらず、前年からの在庫が豊富に保たれていたこと、世界的な需要が高かったことなどから、穀物輸出量は前年を大きく上回って7,200万トンに上り、過去最多となった⁽²⁾。そのうち小麦輸出量は5,400万トンで、世界最大の地位を保っている。植物油の輸出でも、前年から8%増加の729万トンとなり、世界市場におけるロシアのシェアを7.5%から8.5%に押し上げた。中でもヒマワリ油の輸出546万トンは、前年比24%増で、過去最多を記録している⁽³⁾。

このように、ロシアの農産物輸出は、現在も拡大の一途をたどっている。しかし、かつてソヴィエト連邦とともに農業生産体制の瓦解したロシアでは、2000年代に入るまで農産

物を国外からの輸入に依存していた。それが短期間のうちに、世界でも有数の農産物輸出国に変貌したわけであるから、驚くほどのスピードで成長を遂げたことになる。このロシア農業の躍進ぶりを振り返ってみると、そこにはもちろん技術革新や生産の効率化、制度の拡充といった実際的な要因があることも確かだが、国内外から投入される資本の流れが全体の基調にあることが分かる。ここで、大まかにその経緯についてたどってみたい。

(2) ロシア農業・食品産業と外国資本

ソ連崩壊後のロシアで、最初に農業への投資に乗り出したのは、ロシア国内の石油・ガスなどエネルギー部門の企業家たちだった。1998年のルーブル平価切下げによって、輸入農産物の価格が高騰し、代わって国産農産物への需要が高まった。それまでに経営の破綻していた農業組織の土地や建物は、破格の値段で手に入れることができたため、ビジネスの多角化によってリスク回避を狙う企業家たちにとって、農業は格好の投資対象となった(Visser and Spoor, 2011: 301)。2000年代後半になると、西側諸国や中東産油国からも直接投資(FDI)が集まるようになる。こうした投資家たちにとって、ロシア農業への投資は、その報酬として得られる収穫を期待する意味合い (yield play) だけでなく、そこで得られる資金を資産運用の元手とする意味合い (asset play) が大きかったという (Kuns et al., 2016: 5)。ロシアの連邦法では、外国籍の個人や法人が権益の50%を超えて農地を所有することはできないことになっているが、外国企業の子会社の子会社、つまり「孫会社」が所有するのであれば違法とはならないため、結果的にロシアの農地が外国人によってコントロールされることも十分起こり得ることだった⁽⁴⁾。一般的にロシアの土地取引においては、透明性を高めるインセンティブが働かないため、正確なデータを得ることは不可能とされる(Visser and Spoor, 2011:309)。その上で、ロシア農業市況研究所が2015年に発表したカンントリーレポートでは、認識されているだけで少なくとも270万ヘクタールの土地が外国企業の管理下にあるとされている (Rylko et al., 2015: 8)。

2014年に起きたウクライナの政変と、それに続くロシアのクリミア併合によって、ロシアと西側諸国の関係が悪化した後、ロシア農業から撤退する西側企業が増えていった。外国資本による農業企業の多くが、2014年から数年の間に、ロシアビジネスに売却された(Wengle, 2021: 63; Lander and Kuns, 2022: 451)。その結果、ロシア農業に投入されるFDIの大半は、いわゆるタックスヘイブンに置かれたロシアのオフショア企業によるものとなり、最も多いキプロスのほか、バミューダ諸島、オランダ、ジャージー、バハマなどからの投資が主流を占めるようになってきている(Astrov, 2024: 11)⁽⁵⁾。その一方で、食品産業の分野では依然として西側の企業がロシア市場の相当な割合を占めており、農業生産の分野とは状況が異なることが指摘されている⁽⁶⁾。

(3) 戦争による国際企業への影響

1) 食品産業分野

2022年2月に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻が、両国間の戦争に発展していく中で、日本を含む西側諸国は、ロシアに対して段階的に経済制裁を加えることによって圧力をかけている。それに対してロシアは、制裁に加担する西側諸国を「非友好国」と位置付け、様々な報復措置で対抗しようとしている。しかし、農業と食品産業におけるロシア政府の対応を見ると、必ずしも制裁に対する報復だけに収まりきらない側面も見えてくる。

2023年4月25日付大統領令第302号「何らかの資産の一時的管理について」は、西側諸国においてロシアの企業や個人の資産が凍結されたり、経済活動が制限されたりしたことに対抗する措置として、そうした「非友好国」の資産を一時的にロシアの国が管理できるようにしたものである⁽⁷⁾。それに則って、2023年7月には、デンマークのビール醸造企業カールスバーグ・グループが所有するロシアの銘柄バルチカ社と、フランスの乳業メーカー、ダノン・グループの所有するダノン・ロシアおよびダノン・トレード社の資産を、一時的にロシア連邦国家資産管理庁に移管する措置が取られた。この二つの国際企業グループは、いずれも戦争が始まって間もなく、ロシアの事業から撤退を表明して、売却先を検討しているところだった。

ダノン・ロシアは、国内各地の牛乳生産者から生乳を仕入れて乳製品に加工、製品化、販売まで行うロシア最大の乳業メーカーで、2022年には1,269億ルーブルの売上げがあった。国内13か所にあった工場はすべて国家資産管理庁に移管され、社名もヘルス・アンド・ニュートリションに変更された (Kulistikova, 2024: 15)。この移管措置は、翌年2024年3月に取り消され、企業はタタールスタン共和国のヴァーミン・ホールディングに売却された。新生企業はさらに投資額を増やして、事業を拡大する計画を立てている。

一方バルチカは1990年に創設されたロシアのビール会社で、2008年にカールスバーグ・グループに吸収されたという経緯を持つ。親会社のカールスバーグは、やはり今回の軍事侵攻直後にロシアでの営業を停止し、ロシア市場から撤退するべく売却先を選定していたところ、国家資産管理庁への一時的な移管の命が下された。それにともない、1991年から2004年までバルチカの社長を務めたタイムラズ・ボロエフ氏が、再び社長に任命されている。企業は、2024年12月には国による管理を解かれ、ボロエフ氏を始めとする株主の手に渡った (Kulistikova, 2024: 14)⁽⁸⁾。新生バルチカの運営に当たっては、これまでほとんどすべて欧州や米国からの輸入に頼ってきたビール原料を国産化することが課題とされており、ホップや大麦の品種改良と生産基盤の拡大に力が注がれている⁽⁹⁾。

外国資本の食品産業に起こったこれらのケースでは、ロシア政府による資産の接収という、かなり強硬な手段が用いられていた。しかし、ロシアで営業を行う外国企業がすべてこのような処遇を受けたわけではなく、現在もこれまでどおり営業を続けている企業もある。ロシアからの撤退を表明し、事業を売却しようとした企業が一時的な国有化を被っていることから、一連の措置はロシアから国外に資本が流出するのを阻止するための方策と捉えることができる。

2) 農業分野

上記の方策は、実は戦争が始まった直後から、外国企業の撤退に様々な制限を加える形で準備されていた。国外に退去しようとする外国企業にとって、ハードルが徐々に上げられ、ますますロシアから退去しにくい状況に置かれている(Astrov, 2024:17-18)。2022年8月には、ロシアの金融、燃料・エネルギーなど戦略的に重要とみなされる部門から「非友好国」の企業が撤退するには、ロシア大統領の特別な許可が必要とする法令が出されている。同じ年の12月には、外国企業がロシア国内に持つ資産を売却する場合には、50%以上値引きすることが義務づけられた。

これに基づいて、農業分野では2024年11月に、フランスのルイ・ドレフュス社の所有するロシア穀物倉庫会社(ルセルコLLP)の売却を認めるプーチン大統領の指令が出されている⁽¹⁰⁾。世界的な大手穀物トレーダーのルイ・ドレフュスは、ロシア国内12か所に大穀物倉庫を持ち、ロシアで穀物取引を行う輸出業者の中でも上位を占めていた。2012年にはロシアの投資会社AFKシステムと共同で出資して、農産企業RZアグロを立ち上げ、ロシア南部の約10万ヘクタールの農場で、穀物やヒマワリ、テンサイなど商品作物の栽培も行っていった。しかし、2023年4月にカーギルやバイテラとともに、ロシアでの穀物取引事業から撤退を表明。その後RZアグロの持ち分は、共同出資者であるAFKシステムに属するロシアの農業ホールディング「ステピ」に、大きく値引きして引き渡されることになった⁽¹¹⁾。

一方2024年4月には、オランダに登録されている農業ホールディング「アグロ・テラ」を、一時的にロシア連邦国家資産管理庁の管理下に置く指令が出された。それにとまって新しい社長が任命されている⁽¹²⁾。アグロ・テラは、2008年に米国の投資会社NCHキャピタルが投資して立てられた会社で、大豆、小麦、テンサイ、ヒマワリ、ナタネなどを栽培する農場や穀物倉庫のほか、独自の種苗施設や実験圃場を所有し、サプライチェーンのマネジメントも手掛けるマルチ企業である(Kulistikova, 2024: 16-17)。伝えられている限りでは、ロシアから撤退を表明していた事実はなく、例年どおり春の作付けに取り掛かろうとしていた。アグロ・テラを実質的に管理するNCHキャピタルは、旧ソ連や東欧諸国の農業に幅広く投資を行っており、ウクライナではやはり大型の農業ホールディング「アグロ・プロスペリス」の運営を行っている。アグロ・テラほど専門が多岐にわたり、それぞれが見事に機能している企業は、おそらく新しい売却先は見つからないだろうといった意見も出されている⁽¹³⁾。

ロシアから撤退しようとする、または撤退する可能性のある外国資本を締め出す動きがある一方で、外国に逃れている、または逃れる可能性のあるロシア資本を国内に引き戻す動きも見られる。2022年からオフショアのロシア企業が、ロシア国内で優遇税制の適用される特別行政地区(SAR)に移転するための条件が緩和された⁽¹⁴⁾。それに従って、キプロスに登録されていた会社の住所を、ウラジオストク沿岸のルースキー島に移した企業の一つが、農業ホールディングのルスアグロである。ルスアグロはロシアを代表する農業ホールディングの一つで、畜産、製糖、油脂加工業、穀物や飼料作物の生産など、多岐にわた

る事業を展開しており、近年では沿海州地方でコメ生産を行うプロジェクトにも名を連ねている⁽¹⁵⁾。2024年7月には、この会社が「経済的に重要な組織」(EZO)のリストに含まれた。これは、前年の2023年8月に制定された連邦法によって、ロシア政府から指定された企業は裁判を通して外国企業の法人権停止を求められるという制度に関連するものである⁽¹⁶⁾。この指定を受けた翌月の2024年8月、ロシア農業省は、ルスアグロの親会社でキプロスにあるロス・アグロ PLCの法人権停止を求める訴状を裁判所に提出。9月にはそれを認める判決が出された⁽¹⁷⁾。こうして、オフショアで管理されていたロシア企業が、短期間で完全にロシアの司法権内に取り込まれることになった。

また、ロシア農業の中でも、特に酪農部門で非常にユニークな存在として、農業ホールディングのエコニワを挙げることができる。エコニワの創業者ステファン・デュルは、1989年にドイツの交換学生としてソ連時代のロシアを訪れ、農業研修を受けた後もロシアに残り、1994年にエコニワを立ち上げた。当初はロシアに輸入される農業機械や種子を扱っていたが、2000年代初め頃から土地を借りて農業も行うようになり、現在ではロシア最大の牛乳生産量を誇る農業ホールディングにまで成長した⁽¹⁸⁾。デュル自身はロシア国籍を取得しているが、彼が筆頭株主としてドイツに置くエコセム・アグラル AG社が、エコニワの親会社となっていた。言わばロシアとドイツにまたがる組織として機能してきたわけであるが、2024年12月にドイツの会社が、ロシアに持つすべての会社資産をエコニワに売却することによって、エコニワがロシアの司法権内に結集されることになった⁽¹⁹⁾。

(4) 国有化される国内企業

以上で見てきたように、ロシアでは西側諸国から加えられる経済制裁への報復措置として、ロシアから撤退しようとする(またはその可能性のある)西側の企業資産を接収したり、ロシア企業を完全にロシア司法権の内部に取り込んだりすることで、企業の構造改革を迫るといったことが行われている。しかし、農業と食品関連の企業に生じていることをさらにたどってみると、ロシア政府の強硬な采配を促しているものが、必ずしも西側に対する報復にとどまるのではないことが分かる。

2025年1月、穀物輸出業大手の海運商社ロドヌイエ・ポリャー社の資産が、100%国家資産管理庁に移管された。同社は前年4月までTDリフの名称を掲げていた会社で、2016/17年度から2022/23年度まで連続して、ロシア国内で最大の輸出穀物取扱量を誇っていた。黒海に通じるアゾフ海の港に専用の積出ターミナルを持ち、穀物運搬車両1,500台以上、船舶17隻を保有して、多い時でロシアから輸出される穀物全体の2割程度を扱っていたという⁽²⁰⁾。ところが2024年3月頃から、輸出される小麦の衛生検査で検疫上の違反が見つかったとして、連邦農産物衛生監督局(ロスセリホスナドゾル)から輸出が差し止められ、営業停止の状態が長く続いていた。そして結局、会社ごと国有化されることになったのである。国有化の根拠としては、会社の所有者であるピョートル・ホドィキン氏がロシアと外国(英連邦セントクリストファーネイビス)の二重国籍を持っていたことが理由として挙げられている⁽²¹⁾。しかし、本人はその事実を否定しており、競合する会社の受益

者が外国企業による営業を制限するべきだと早くから主張していたことから、外国資本を排除するという理由が便宜的に使われた可能性がある⁽²²⁾。

しかしその一方で、企業の国有化には、外国資本を理由にした正当化すら必要とされないケースも見られる。2024年4月から5月にかけて、二つの大手食品会社が相次いで国家資産管理庁に移管された。一つはアリアント社で、ロシア最大のワイン醸造会社クバン・ワインを始め、養豚や食肉加工、小売りネットワークなどから成る企業グループを形成する会社である。社名の由来にもなっている2人の創業者、アレクサンドル・アリストフとユーリイ・アンチポフが、企業を立ち上げる際の元手として、1990年代に鉄合金を作る冶金企業を違法に私有化していたことが、国有化の理由とされている⁽²³⁾。もう一つの例はマクファ社で、マカロニやパスタ、小麦粉、フレークなど、穀物加工食品ではロシア最大の売上げを持つ。地方の製パン会社も含めて、26社から成る企業グループを形成していた。ソ連時代から続くチェリャビンスク州のマカロニ工場を、後に州知事となるミハイル・ユレーヴィチが1990年代に私有化して、会社を立ち上げたのが起点となっている。彼と、マクファの大型株主で元国会議員のワジム・ベロウソフの2人は、これまでに汚職の罪で起訴され、国外に逃れていた。今回はその家族や関連法人を含めて一斉に検挙され、資産が差し押さえられた⁽²⁴⁾。その後、アリアントとマクファの両社とも、農業系銀行 RSKhB ファイナンスの管理下に置かれている。

こうした例から分かるように、今日ロシアの農業と食品関連産業においては、外国資本の有無にかかわらず、国家の利益に反するとみなされた企業の資産が接収され、一時的に国の管理下に置かれた後に、望ましい所有者に引き渡されるということが起こっている。接収された企業は、裁判を通して抵抗を試みているが、訴えが認められることはない。これらのことから、企業資産の配分について、国が強力な権力を発揮している状況がうかがえる。

第1表 ロシアの農業・食品関連企業資産の移動状況

	社名	業種	旧所有者または最終受益者	新所有者	およその決定時期
農業企業	アグロ・テラ	耕種農業	NCHキャピタル(米)	連邦国家資産管理庁	2024.4
	ルセルコ LLP	穀物倉庫	ルイ・ドレフュス(仏)	ルセルコ	2024.11
	RZ アグロ	耕種農業	ルイ・ドレフュス(仏)/AFK システム(露)	ステビ(AFK システム)	2025.3
	ルスアグロ	畜産、耕種農業	ロス・アグロ PLC(キプロス)	ルスアグロ	2024.9
	エコニワ	酪農、耕種農業	エコセム・アグラル AG(独)	エコニワ	2024.12
食品企業	ダノン・ロシア	牛乳加工業	ダノン・グループ(仏)	ヴァーミン R	2024.3
	バルチカ	ビール醸造業	カールスバーグ・グループ(デンマーク)	バルチカ	2024.12
	アリアント	ワイン醸造業、食肉加工業	アリアント(露)	RSKhB ファイナンス	2024.5
	マクファ	穀物加工業	マクファ(露)	RSKhB ファイナンス	2024.7
輸出企業	ロドヌイエ・ポリャー(TD リフ)	穀物取引、海運業	ロドヌイエ・ポリャー(TD リフ)	連邦国家資産管理庁	2025.1

3. 混迷するウクライナの農業と農業ビジネス⁽²⁵⁾

(1) 好調な農産物輸出

ウクライナでも2024年の農産物輸出では華々しい成果が出された。2025年の年頭にウ

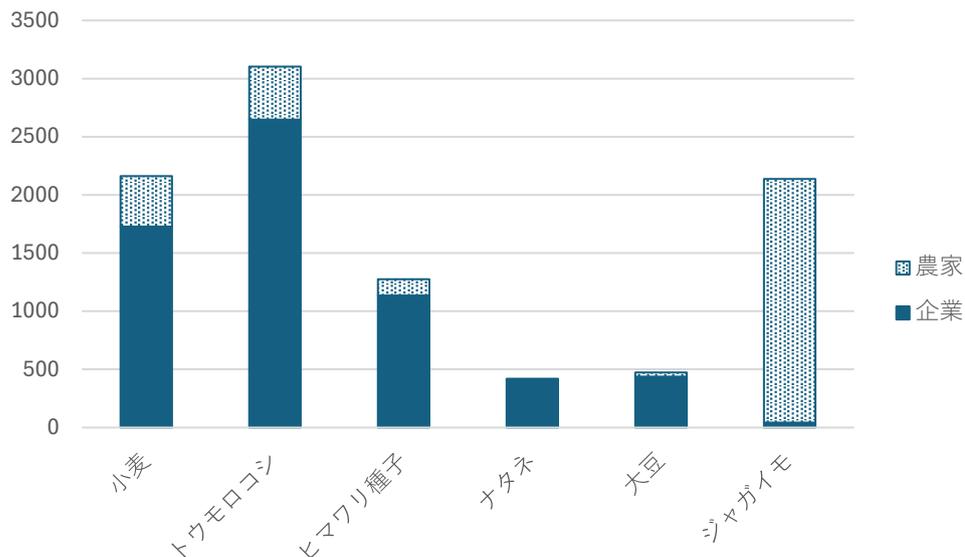
ウクライナ農政食料省が発表した情報によると、2024年にウクライナから輸出された農産物は7,830万トンで、総額にすると245億USドルに上った⁽²⁶⁾。これは2021年の277億USドルに次ぐ過去2番目の記録である。中でも砂糖輸出は過去最多となり、前年比47%増、2021年と比べると29倍にも増えている⁽²⁷⁾。2023/24年度には、ヒマワリ油の輸出が過去2番目となる620万トン、菜種油の輸出は過去最多の42万トンとなり、いずれも戦前の水準を上回った⁽²⁸⁾。鶏肉と卵の輸出も好調で、いずれも金額で前年より20%以上増加している⁽²⁹⁾。

このように目覚ましい成果が出される一方で、ロシア軍による軍事侵攻以来続いている戦争では、ウクライナの農業部門にも大きな被害が出ている。現在では、侵攻前の2021年にウクライナ行政区内にあった国土のうち、約1,000万ヘクタールの農地がロシアの実効支配のもとに置かれている（KSE, 2023: 7）。また、攻撃によって破壊されたり損傷を受けたりした農業機械、穀物保管施設、家畜や作物、畜産・養蜂施設等の農業資産を合わせると、総額で100億USドルに上るという（KSE, 2024: 13）。労働力の損失も大きい。戦争でウクライナ軍に従軍している農家は約20万人で、農業部門で働く人を含めると、その数は500万人に上る⁽³⁰⁾。戦争にともなうインフレも深刻で、2024年末には消費者物価が前年同月比を12%上回った。中でも食料の値上がりは大きく、野菜は50%前後、バターは30%以上、パンや牛乳は18%となっている。電気代は63.6%も値上がりしている⁽³¹⁾。

ウクライナにおける農産物輸出の躍進は、戦争による物理的な被害に加えて、インフレによって市民生活が逼迫する中で起こっている。このことを考慮に入れた上で、以下で今日のウクライナ農業を取り巻く状況に迫ってみたい。

（2）農業における二極分化の構造

今日のウクライナ農業では、大規模にビジネスを展開する農業企業と、小規模の家族経営農家の二極分化が進んでいる。ソ連崩壊後、それまで農業主体のほぼ全体を占めていた国営・集団農場が解体され、その土地と資産は民営化された。家族農家が小規模な農場経営を維持する一方で、組織的な農業企業は後退し、しばらく停滞が続いた。しかし2000年代になると、土地を集約して大規模に農業を営む農業企業が現れ始め、その後急速に発達していった（Keyzer et al., 2013: 22）。こうして生まれた大規模な農業企業と、家族経営による農家の二極分化は、今日でもウクライナ農業を特徴づけている。マーモノワらの報告によると、今日では農地全体の54%を農業企業が占めており、残りの46%を家族農家が占めている。農業企業では主に輸出用の穀物、油糧種子、テンサイの栽培が行われるのに対し、家族農家では、国内市場向けもしくは自家消費のためのジャガイモ、その他の野菜、果物、穀物、酪農・畜産物を生産している（Mamonova, et al., 2023）【第1図】。



第1図 ウクライナの主要作物生産量とその生産者の内訳 (2024年)

資料：ウクライナ国家統計局
注：単位 万トン

さらにいくつかの農業企業が吸収合併を繰り返し、大型の農業ビジネス組織に発展したものは農業ホールディング（アグロホールディング）と呼ばれる。親会社が多くの子会社を束ねて垂直統合型の巨大企業グループを形成し、1万ヘクタールを超える広大な土地で農業を行うことから、しばしば「ラティフンディア」になぞらえられる。今日では農業企業のおよそ4割が何らかの農業ホールディングに含まれ、上位10社でウクライナの耕地面積の8%に当たる260万ヘクタールを利用している（Mamonova et al., 2023）。いずれも収益性の高い作物を集約的に生産し、その大部分を輸出することで大きな利益を上げている。しかし、農業ホールディングを構成する親会社の多くは、タックスヘイブンのキプロスやルクセンブルクに登録されているため、利益の大部分が国外に流出しているとされる（Kravchuk et al., 2018 ; Mousseau and Devillers, 2023）。会社の運営資金としては、パリ、ロンドン、ワルシャワ、ニューヨークといった欧米の証券取引所に株式を上場して資金を調達するほか、欧州復興開発銀行（EBRD）や国際金融公社（IFC）等からの融資に多くを負っている。こうした西側からの資金の流れが、後述する農地売買の自由化や水利事業改革に見られるように、大掛かりな構造調整プログラムの前提となっている。

（3）農業ホールディングの代表例

ここで、より具体的なイメージを描きやすくするために、ウクライナの代表的な農業ホールディングであるMHP、アスタルタ、ケルネルの3社における近年の動向を取り上げてみたい。

1) MHP

1998年創設のMHP (Myronivsky Hliboproduct) は、2024年に鶏肉生産で欧州1位、世界でも8位の実績を誇る巨大企業グループである。今日では、穀物と油糧作物の栽培から、複合飼料生産、受精卵から育てるブロイラー飼育、解体、鶏肉製品化、輸送、販売にいたるまで、鶏肉生産のあらゆる行程を管理する。2024年時点で利用する農地面積は35.16万ヘクタール⁽³²⁾。2024年にはサウジアラビアの農業系投資会社 SALIC に自社株の12.6%を売却する一方で、ウクライナの食肉加工会社や輸送会社を買収して、積極的にM&Aを展開している⁽³³⁾。国外でも、2019年にスロヴェニアの鶏肉食品会社 Perutnina Ptuj を買収し、旧ユーゴスラビアを中心に販路を拡大した。その経験を生かして、現在スペインの鶏肉と豚肉生産大手の UVESA Group 買収に向けて交渉を進めている⁽³⁴⁾。

2) アスタルタ

製糖と乳業大手のアスタルタ (Astarta) は1993年創設。原料となる農産物生産から加工、輸出までグループに統合することで稼働率を高めている (Lapa et al., 2015: 105)。2024年時点の農地利用面積は21.2万ヘクタール。2024年には前年の4倍となる11.7万トンの砂糖を輸出した。インプットの面では、ドイツの投資会社 Connect GmbH & Co. Geschlossene Invest KG から500万ユーロの融資を受け、製糖工場の近代化を行うとしている⁽³⁵⁾。また、1,200万ユーロ以上の投資計画のある企業が利用できるウクライナ政府の大型投資計画支援プログラムに選ばれ、ポルタワ州に日産500トンの大豆かす生産工場建設を予定している⁽³⁶⁾。国際金融公社 (IFC) はアスタルタに4,000万USドルの融資を検討しており、これが成立すれば、2012年以来5度目の融資となる⁽³⁷⁾。

3) ケルネル

1994年創設のケルネル (Kernel) は、油糧種子生産と植物油加工の統合を主軸とする企業グループ。ヒマワリ油のほか、穀物の生産、輸出、穀物保管倉庫や港湾ターミナルの運営も行っている (Lapa et al., 2015: 106)。2023/24年度には、前年度より29%増となる147万トンのヒマワリ油のほか、穀物は47%増の545万トンを出荷した⁽³⁸⁾。2024年時点の農地利用面積は36.3万ヘクタール。戦争被害を受けて、一時業績が悪化していたが、2024年10月にユーロ債3億USドルを6.5%の利札付きで償却することによって信頼を回復した⁽³⁹⁾。それによって、欧州銀行シンジケートから1億5,000万USドルの融資を引き出した。シンジケートには、オランダのINGグループやラボバンクのほか、黒海貿易開発銀行 (BSTDB) 等が含まれる⁽⁴⁰⁾。

(4) 国際的な支援の枠組み

こうした農業ホールディングの活動は、欧米の金融機関からの投資だけでなく、国家または超国家的枠組みの財政支援プログラムによって積極的に後押しされている。2024年3月にEUはUkraine Facilityを発足させ、2024年から2027年まで多面的なアプローチから

500億ユーロまで資金援助を行うことを約束している⁽⁴¹⁾。米国国際開発庁（USAID）は、既存のウクライナ支援プログラムに加えて、2024年4月に新たな計画 harvest を発足させ、ウクライナ農業部門に5年間で2.5億USドルの投資計画を立てた⁽⁴²⁾。そこでは輸出品目の多様化と高付加価値化を通して、農産物輸出を拡大することが目標とされている。また国連世界食糧計画（WFP）は、2025年から2027年にウクライナのための中間戦略予算に21億USドルを計上し、人道援助とともに世界市場に向けたウクライナ農産物輸出支援に充てるとしている⁽⁴³⁾。

（5）二極化の深化

このような農産物輸出を支援する投資や、様々な援助プログラムは、あくまで農業企業に向けて行われるものであり、家族経営農家や農村世帯の多くは、そこから取り残されがちである。このことが顕著に表れているものの一つに、酪農の現場がある。従来ウクライナでは、企業よりも農家・農村世帯での乳牛飼育の割合が高く、その比率はおおむね企業4割に対し、農家6割となっている。統計上に現れる数値を見ると、近年では乳牛の頭数が毎月のように減少しており、2024年には年間で約6.5%、過去7年間では40%以上減少した。過去7年間の内訳を見ると、企業では20%の減少にとどまるのに対し、農村世帯ではほぼ半減している⁽⁴⁴⁾。企業では生産性を高めることによって、生乳の生産量は一定を保っているが、農村世帯では技術的にカバーすることは難しく、生産量も大幅に落ち込んでいる。さらに農村世帯で産出される生乳は、保存や輸送の面で困難を抱えている。ウクライナの行政では、欧州の食品安全基準に適合するために生産を集約化して、設備の近代化を図るべきだという意見が出されている。ただそうになると、小農家の生み出す牛乳は規準を満たさないという理由で流通に回されなくなり、結果的にさらなる縮小が免れない状況にある⁽⁴⁵⁾。

（6）ウクライナと欧州連合（EU）

1) EUによるウクライナ農産物の受容

2014年以降、ウクライナは欧州との距離を縮めてきたが、2022年2月に始まる軍事侵攻を受けて、両者の関係はさらに緊密化した。黒海西岸を通る「穀物回廊」や、ウクライナから欧州へと抜ける「連帯通路」（Solidarity Lanes）を通して、貿易が盛んに行われるようになり、2024年にはウクライナから輸出された農産物の55%をEUへの輸出が占めている。品目としては、主に飼料用穀物のトウモロコシや小麦、油かす、植物油（主にヒマワリ油）とその原料（主に菜種）、砂糖等となっている⁽⁴⁶⁾。

EUではウクライナを支援する目的で、2022年6月よりウクライナからの農産物輸入を非関税とする措置をとっており、1年ごとに期間を延長している。2024年にもその期間を2025年6月5日まで延長することでEUメンバー国間で合意が出された。ただその際に、EU内の農家を保護する目的で、特に価格に影響の出やすい鶏肉、卵、砂糖、エン麦、

ひきわり穀物、トウモロコシ、ハチミツについては、2021年後半から2023年にかけてEUに輸入された量の平均を上回った場合には、直ちに関税を課するというセーフガードが設定された⁽⁴⁷⁾。ここに挙げられている品目の中で、特にユニークなものがハチミツである。他の品目は、ほとんどが農業ホールディングや農業企業で集約的に生産されるのに対し、ウクライナのハチミツに関しては、ほぼすべてが個人農家や養蜂家の手によって集められている。輸出先はドイツ、ポーランド、フランスをはじめとするEU諸国が大半で、その際に製品化されたものではなく、原料として樽詰めにしたものが出荷される。その後欧州でビン詰めして包装され、市場に出されるが、中には欧州産として販売されることもあるという⁽⁴⁸⁾。ウクライナのハチミツは、流通過程でほとんど産業化されておらず、EUには安い原料として出されるので、価格が低く抑えられている⁽⁴⁹⁾。そのため、2024年8月には設定されたセーフガードの上限に達して17.3%の関税が課されたにもかかわらず、その後もハチミツの輸出は途絶えなかった。しかし、欧州の食品安全規準に合わせる必要から、2024年末にウクライナ政府は、ハチミツ生産の規準を強化する法改正を行っている⁽⁵⁰⁾。

2) EU加盟に向けた取り組み

ウクライナはEUとの貿易を拡大するだけでなく、EUに加盟することを第一の目標としている。2022年2月にロシアが軍事侵攻を開始してから5日後に、ウクライナはEUに加盟を申請した。同じ年の6月には欧州理事会から加盟候補国のステータスが与えられている。正式にEU加盟国となるためには、まだこれから準備と交渉を重ねていかななくてはならない。その進捗と課題をまとめて、欧州委員会が2023年と24年に発表したレポートには、ウクライナがEUに加盟するための条件と勧告が33章に整理して示されている。その中で第11章「農業と農村の発展」、第12章「食料の安全、動物・植物検疫政策」、第13章「漁業と養殖」では、食に関する農水産物資源の扱いに関する規定が記されており、欧州の法体系（Acquis）に合わせて国内の実践を変革することが求められている（European Commission, 2023; 2024）。

これを受けてウクライナ農政食料省は、2024年6月にEU主催のプロジェクト「ウクライナにおける小規模農業のための制度・政治的改革」（IPRSA）と共同で、2030年までの農業発展戦略目標を発表した⁽⁵¹⁾。ここでは、次の7つの目標に向けて取り組むことが表明されている。

- ①農業と農村の発展に関する包括的な政策の展開：制度面での能力
- ②高品質で、栄養価が高く、安全な食品に対するニーズの保証：食料安全保障の達成
- ③農業部門の持続性の確保：生産者の安定的で公平な収入の維持、競争力の増大
- ④効果的な農地利用：地雷除去、土地改革
- ⑤気候変動対策を重視する農業：気候変動の緩和と適応
- ⑥農業部門の近代化：加工業の発展、イノベーション、デジタル化、情報交換
- ⑦農村発展のための条件の創出

これらの目標を実現させるために、一部ではすでに法整備に踏み切っている。2024年9

月には国家農地登録法が制定され、オンラインシステムを通じた統括的な農地管理に向けて動き出した⁽⁵²⁾。また10月には環境規制法案が採択され、2050年までに温室効果ガス排出ネットゼロの気候中立を実現することが目標に設定された。また、アニマルウェルフェアの規定については、基本的な法律が2025年9月1日から施行される予定になっている⁽⁵³⁾。しかし、農業生産者の間では不安も広がっている。ウクライナ養豚業者組合が行った調査によると、EU加盟を肯定的に捉えている養豚農家は24%に過ぎず、EU加盟によって競争力が失われると考えている人が40%、規制の強化を恐れている人が26%、EUの条件に合うように生産施設を更新するには、技術的にも財政的にも無理だとする人が10%という結果になっている⁽⁵⁴⁾。また、農薬についてもEUのルールに合わせて規制を強化することが求められているが、農薬の使用は作物や機械、土壌管理など農業全般のあり方と紐づけられるために、農家から強い反対を受けて規制の見直しを余儀なくされている⁽⁵⁵⁾。

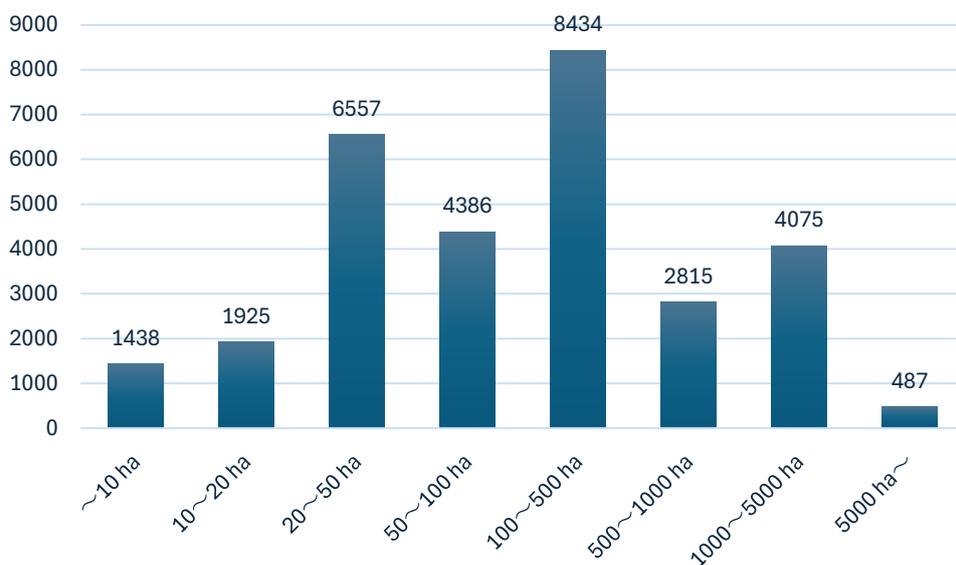
3) 立ちはだかる障壁

実際に、ウクライナがEUに加盟するとなった場合、あらゆる方面に大きな負担を強いることになる。キーウ経済大学のニヴィエフスキイの推計によると、ウクライナ政府は農業に関する行政管理システムを整備し、食の安全を確保し、環境規制に対処するために、農業予算を現在の2倍に増やさなくてはならない。同時にEUは、新たなメンバー国となるウクライナに共通農業政策(CAP)費を振り分けるために、現在よりも18.4%の予算追加が必要となる(Nivievskyi, 2024)。EU内の農家にとっても負担は大きい。環境規制の強化や農業資材の値上がりと並んで、ウクライナからの安価な農産物の流入に不満を募らせる農家たちは、2023年に引き続き2024年にも欧州各地で抗議運動を起こした。欧州の中でもウクライナ穀物の最大の輸入国であるスペインでは、ウクライナから輸入される穀物が市場価格を押し下げているとして、マドリードのEU建物前で農家連合のメンバーがピケを張った⁽⁵⁶⁾。ポーランド、ハンガリー、ブルガリア、スロヴァキア、ルーマニアといったウクライナ近隣諸国では、ウクライナの穀物が自国内を通過することは認めているものの、自国市場への流入は制限している。ブルガリアやルーマニア政府は、穀物の他にもウクライナの卵や鶏肉、ハチミツの輸入を制限するよう、欧州委員会に申し入れを行った⁽⁵⁷⁾。2025年前半に欧州連合理事会議長国を務めるポーランドでは、議長国期間の開始を祝う式典に合わせて、20以上の農業団体が団結してEUの政策に反対する集会を開いた⁽⁵⁸⁾。そのスローガン"5xSTOP!"の意味する5つの抗議対象には、メルコスールとの自由貿易協定、グリーン・ディール、森林破壊、ポーランド産業の侵蝕と並んで、ウクライナからの農産物輸入が含まれている。こうした例を見ても、ウクライナのEU加盟の前に立ちはだかる障壁は大きいと言わざるを得ない。

(7) 土地と水の自由化

1) 農地利用の不均衡

財政的な問題や交易関係の不均衡と並んで、ウクライナのEU加盟を難しくしている要因の一つに、土地利用の格差がある。上述のように、ウクライナの農業は、大規模な農業企業と中小規模の家族農家の二極化した構造になっている。一件の農村世帯が農業を営む土地は1から5ヘクタールが大半であるのに対し、一般的な家族農家は50～100ヘクタール、企業では100～500ヘクタール、農業ホールディングとなると1万ヘクタール以上の土地を利用している。それに対し、EUでは小規模農家が中心で、経営単位ごとの農地面積の平均が17.4ヘクタールであることから、両者の違いは歴然としている (Mamonova et al., 2023)。【第2図】



第2図 ウクライナ農地面積の分布 (2024年)

資料：ウクライナ国家統計局

注：単位-件。農村世帯のデータは含まれない

このような土地利用の不均衡が生じることになった背景には、ソ連崩壊後のウクライナにおける農業再編過程の事情が関係している。ソ連時代に作られた集団農場や国営農場が解体されるにあたって、農場の土地は、農場で働いていた多くの市民の間で均等に分けられた。土地の分与を受ける市民には、その資格を証明する書類とともに、1人3～5ヘクタールの土地の権利書が配られた。しかし、その正確な位置について明示されていないことが多かったという (Keyzer et al., 2013: 31)。実際に具体的な境界で区切られているわけではない上に、アクセスが困難な土地は、個人にとっては使いようがなかったが、だからといって売ってしまうこともできなかった。というのもウクライナでは、かつての集団農場や国営農場の私有化が進められる中で、一部の大企業を保有する富裕層のオリガルヒや外国人に土地が買い占められることを防ぐために、土地の売買を禁止する措置(モラトリアム)が取られていたからである。こうした中で、自分の所有する土地がどこにあるのか大まかにしか知らない大勢の個人から、企業が長期の賃貸契約を通して土地を借り上げることに

よって、実際には企業が広大な土地を利用する現在の状況が生まれた (Murova, 2015)。

2) EUによる改善要求

ウクライナにおける農地のこうした状況に対して、EUは主に二つの点で改善を求めている。一つは、土地区画の画定である。ウクライナに対する条件と勧告を示した欧州委員会のレポートでは、土地区画IDシステム (Land Parcel Identification System, LPIS) の整備が求められている (European Commission, 2023: 130; 2024: 87)。すなわち、土地の権利書があってもその土地がどこを指すのかははっきりとは分からないような状況をなくして、土地の所有権と具体的な土地の認識を一致させることが不可欠とされた。これに対して、国家農地登録法が施行され、オンラインシステムを通じた行政による農地管理が進められていることは、先に述べたとおりである。

EUの求める土地改革の二つ目は、農地売買の自由化である。ウクライナで2001年から法律化され、その後繰り返し期間が延長されてきたモラトリウムを撤廃して、農地売買を自由化することは、ウクライナに財政的な支援を行う欧米の金融機関の強く求めるところだった (Mousseau and Devillers, 2023: 16)。民間からの投資を増やして経済を活性化させるには、農地の売買を自由化して市場を創出すべきだというわけである。実は一つ目の要求である土地の画定も、商品としての土地の価値を明確にして、取引を促すための前提に他ならない。ウクライナ政府は早くも2017年には、国際通貨基金(IMF)や国際復興開発銀行(IBRD)といった国際金融機関の主導の下で、農地登録や農地市場創出のための法律の準備を進めていた。

3) 市民による反発

それに対し、ウクライナ市民からは反対の声が上がっていた。農地の売買が自由化されることで、農業分野で汚職が蔓延することや、オリガルヒや外国人にウクライナの農地が占領されてしまうことを懸念するものだった。2019年に行われた住民投票では、農地売買のモラトリウム撤廃に賛成と投票した人は24%、反対とした人は58%で、国民の大部分が撤廃に賛成していないことは明らかだった (Mamonova et al., 2023)。それにもかかわらず、2020年3月31日にウクライナ最高議会では、モラトリウムを撤廃し農地売買を合法化する法案が可決された。ちょうど新型コロナウイルス感染症が拡大し、キーウ州など中心部では非常事態宣言が出されて、抗議活動ができない中で決定されたと言われている (Mousseau and Devillers, 2023: 17)。政策の実施においては、反対意見に譲歩する形で、2段階に分けて農地売買を自由化する方針が取られた。まず第1段階では、2021年7月からウクライナ市民の個人のみ100ヘクタールまで購入を可能とし、第2段階の2024年1月からは、個人と法人を問わず1万ヘクタールまで購入可能とするものである。

こうして、まずはウクライナ国籍の個人に市場が開かれ、農地売買が静かにスタートしてから半年後、2022年2月にロシア軍による軍事侵攻が始まった。その際、一時的に土地市場は閉ざされたが、間もなく再開された。しかし、個人だけでなく法人にも農地を購入

できるようになることに対しては、なおも賛否の立場に分かれて激しい議論が交わされた。賛成派は、農地売買がもたらす経済効果を強調した。IMFの試算によると、企業が農地市場に参入することで、土地の価格は年間15%以上上昇し、今後10年間ウクライナGDPの約6%を占めるようになる。さらに外国人にも市場が開放されれば、土地価格上昇率は19%に達し、10年間はウクライナGDPの12%を農地取引が占めるとの予測が出された(Mamonova et al., 2023)。こうした国際金融機関のアドバイスを受けて、ゼレンスキー政権が経済界・ビジネス界の代表者とともに自由化を推し進める一方、反対意見も根強く残っていた。2022年秋には、ウクライナ科学アカデミー、農家土地所有者連合、地域小農家代表が集会を重ね、戦争中は法人への土地売買の自由化を停止する要求を議会に提出した。それを受けて2023年5月には、法人の土地購入権取得延期についての法案が出されている。しかし、こうした反対の声が顧みられることはなく、当初の予定どおり2024年1月1日から法人による農地市場への参入が実現された。

ウクライナの法人による農地購入が可能になってから、1年間で32万ヘクタール以上の農地が購入され、それとともに農地の平均価格も1ヘクタール当たり39,000フリヴニャから46,000フリヴニャに上昇した⁽⁵⁹⁾。さらに、2024年10月1日から国有地の借地権を競売で決める「農地バンク」プロジェクトが始動した。国有農地80.6万ヘクタールのうち、国有財産基金の管理する38.6万ヘクタールについて、単位区画ごとにオンラインで競売を実施し、落札した者に一年生作物なら14年、多年生作物なら25年まで、その土地の借地権が与えられる仕組みである⁽⁶⁰⁾。このプロジェクトでは、2024年の3か月間に266件の競売が行われ、23,296ヘクタールの国有地が貸借されることによって、3億4,370万フリヴニャの行政収入につながったと公表されている⁽⁶¹⁾。このような結果を見る限り、農地市場の変革は順調に進んでいるように見える。しかし、決して懐疑的な見方が解消されたわけではない。2024年4月、当時現職のミュコラ・ソリスキー農政食料相が、大臣就任前に国有地を横領していた罪で摘発され、辞職に追い込まれた。農業政策の先頭に立つ人物が土地に関する汚職に手を染めていたという事実は、政府に対する国民の信用を著しく損なうものだっただろう⁽⁶²⁾。

4) 水利事業の民営化

ウクライナ政府が多くの国民の反対を押し切ってでも、農地売買の自由化を推し進める背景には、融資を提供する欧米から構造調整プログラムの遂行を強く求められているという事情がある。2024年には、規制緩和に関する省庁間の作業グループで、1,000件以上の規制制度の見直しが行われた⁽⁶³⁾。農政食料相の交代があった後、新たに大臣に就任したヴィタリー・コヴァリ氏は、国営事業の民営化を急務として訴えている。彼は、それまで国有財産基金の理事長だった自分の経歴に触れて、「この私が言うのだ」と念を押した上で、国にしかできないような分野を除いて、国営事業は速やかに民営化すべきだと述べている⁽⁶⁴⁾。

国や地域で管理していた事柄を民営化する中で、ウクライナ政府が特に力を入れている

課題の一つに、水利事業が挙げられる。農業にとっては欠かせない水を補給するための灌漑や排水用の水利施設の多くが、ソ連崩壊後は資金不足から修理も行われず放置され、部品の盗難などによって機能しなくなっていた。これに対応するべく、2021年には水利用者団体(OVK)の組織化に関する法案が出された。法案では、農地の所有者または利用者がOVKを組織し、水利施設の運営と管理を独自に行うとされており、一定期間が過ぎれば、水利施設一式がOVKに無償で譲渡されることになっていた。水利施設が整備されていれば、当然その周辺の土地の価格が上がるため、農地市場との相乗効果を期待する狙いもあった⁽⁶⁵⁾。世界銀行やUSAIDも積極的に法案を支持していた。しかし、地方行政とのつながりを利用して水を有利に利用していた企業の中には、法案に反対する者も多く、交渉は難航した⁽⁶⁶⁾。結局、ロシアによる軍事侵攻が始まる直前の2022年2月17日に、ようやく法案の成立に至った。ところが、その後も水利事業の管轄をめぐる省庁間で折り合いがつかなかったり、税金をめぐる問題が発生したりして、民間のOVKへの水利施設の移譲は、当初想定されていたようには進んでいないのが現状のようである⁽⁶⁷⁾。

(8) 食料輸出から食料主権へ

現在、ウクライナの農業を取り巻く環境は、ますます厳しい状況になりつつある。水利事業の変革が計画どおり進まない中で、2024年には夏から秋にかけて降雨のない状態が長く続き、国土の50~60%で干ばつに見舞われた⁽⁶⁸⁾。その結果、トウモロコシやヒマワリの一部が被害を受けたほか、秋播き作物の播種時期が遅れたために、その収穫にも影響が及ぶ恐れがある。EUとの関係では、ウクライナのEU加盟交渉が本格化するのに先立って、EUはウクライナからの農産物輸入に認めていた優遇措置を、2025年6月5日以降は延長しない方針を伝えている⁽⁶⁹⁾。今後は2016年に結ばれた「深化した包括的自由貿易協定」(DCFTA)に基づいて、新たに輸出入量を決めるとしているが、ウクライナからEUへの農産物輸出は、これまでより大幅に制限される模様である。また、国際的な支援に関しても、米国のトランプ政権によるUSAIDの活動停止命令は、大きな打撃を与えている⁽⁷⁰⁾。その活動は、単に資金援助にとどまらず、種子、肥料、農薬、収穫物の保管機材、輸送車両の提供、教育プログラムの実施など、多岐にわたって行われていた。ウクライナの農業は、その力強い支えを失うことになる。

しかし、より正確に言えば、今日の状況で困難に陥っているのはウクライナの農業ではなく、農業ビジネスである。国外に輸出される作物を集約的に生産する農業企業や農業ホールディングは、効率性を重視した経営で莫大な収益を上げる一方で、国際的な情勢の波を受けて物流が途切れると、直ちに脆弱性を表す。それに対し、小規模の家族農家や農村世帯では、ローカルな食料生産と消費に基づくフードシステムを形作っているために、戦争のような困難な状況にあってもしなやかな弾力性を保つことが指摘されている(Mamonova, 2022)。経済的な実績によって判断される食料輸出の成果ではなく、自らの食料と農業システムを決定する権利を保証する「食料主権」の立場に立つならば、相互扶助を交えてローカルなネットワークを活用する小規模農家は、その強力な担い手であること

が見えてくる。しかしながらその存在は、国内の政策においても国際的な支援においても、農業ビジネスの生み出す目覚ましい成果のもとで目立たなくされている。今後は支援国にとっても、そうした意味での視点の転換が求められる。

4. おわりに

以上、本カントリーレポートでは、軍事的対立のさなかにある二つの国の、農業と農政をめぐる動きの間に見られる対照的な違いについて取り上げた。ロシアとウクライナは、黒海に臨む黒土地帯において互いに隣接し、帝政時代からソ連時代にかけて同じ一つの国としての歴史を共有してきたことから、農業の特性において本来的に多くの共通性を持つ。しかし、近年の政治情勢によって両者の違いが拡大し、互いに懸隔を深めてきた。

その中で、ロシアにとって「非友好国」の資本による農業ホールディングや食品企業の資産が、ロシア政府によって接収される事態が生じている。ただしそれは、西側諸国からの制裁に対する報復にとどまらず、国内の資産配分を望ましい状態にするための、中央政府による強硬な権力行使の現れだった。実際的な農業政策においても、ロシアでは種子から土地、農薬、収穫物にいたるまで、互いに紐づけされる電子情報システムの構築が進められていることからもうかがえるように、中央政府があらゆる方面で情報を統括し、制御するための権力の中心化が加速されている。一方、ウクライナの土地や水利施設に関しては、実質的に民営化が進められ、作物についても輸出志向の大企業の意向が強く働くなど、小さな政府と脱中心化の傾向が顕著になっている。

一方のロシアでは、ますます大きな権力を行使して巨大化する中央政府の利益のために、しばしば生産者の個別の利益が犠牲にされている。他方ウクライナでは、経済的には西側諸国や国際金融機関への依存が強まる一方で、脱中心化して弱体化した政府は統括力を失い、経済活動における不正が蔓延する要因を作り出している。このように、両国の農業と農業政策をめぐる状況は、きわめて明確な対照をなしているが、いずれの場合も弱い立場の農業生産者が、ともに困難な状況に置かれていることも確かである。

注 (1) AgroEkspert, 2025.2.7. <https://agroexpert.press/numbers/rossiya-v-2024-godu-snizila-obem-selhozproduktstva-na-32-rosstat/>

(2) Agroexport, 2025.1.28. <https://aemcx.ru/2025/01/28/v-2024-godu-eksport-rossijskogo-zerna-stal-rekordnym/>

(3) pole.rf, 2025.1.20. <https://xn--e1alid.xn--p1ai/journal/publication/dolya-rossii-na-mirovom-rynke-rastitelykh-masel-vyrosla-do-85-analitiki>

(4) Forbes, 2013.9.23. <https://www.forbes.ru/kompanii/resursy/245027-khozyaeva-zemli-russkoi-kak-inostrantsy-skupili-okolo-3-mln-ga-selskokhozyai>

(5) Agroinvestor, 2017.2.6. <https://www.agroinvestor.ru/investments/article/25946-ne-te-dengi/> 本文で挙げられている以外に、主にシベリアや極東地域では、中国の民間と国営企業による積極的な投資が見られる (Wengle, 2021: 63)。

(6) Agroinvestor, 2018.5.14. <https://www.agroinvestor.ru/investments/news/29819-inostrannye-investitsii-v-rossiyskiy-apk->

snizilis-pochti-na-30/

ただし、ソーセージなど肉加工食品の分野では、飼料生産から畜産、製品加工、販売まで行う垂直統合型の国内企業に占められているため、外国企業が参入することは難しいとされている (Rylko et al., 2015: 33)

(7) TASS, 2023.4.26. <https://tass.ru/ekonomika/17609885>

(8) TASS, 2023.11.7. <https://tass.ru/ekonomika/19218425>;

Vedomosti, 2024.12.2. <https://www.vedomosti.ru/business/articles/2024/12/02/1078688-carlsberg-prodast>

(9) Forbes, 2023.8.30. <https://www.forbes.ru/prodovolstvennaya-bezopasnost/494994-pivo-s-gorcinkoj-pocemu-rossia-pocti-ne-proizvodit-sobstvennyj-hmel>; Glavagronom, 2024.9.11. <https://glavagronom.ru/news/nuzhno-v-50-raz-uvlichit-ploshchad-hmelnikov-dlya-polnogo-importozameshcheniya-ekspert>

(10) Kommersant, 2024.11.28. <https://www.kommersant.ru/doc/7330305>

(11) Interfaks, 2025.3.16. <https://www.interfax.ru/business/1013912>

(12) RBK, 2024.5.7. <https://www.rbc.ru/business/07/05/2024/6639c6749a7947862cb6918b>

(13) Monokl', 2024.4.15. <https://monocle.ru/monocle/2024/16/vybor-pal-na-agroterru/>

(14) RBK, 2024.3.2. <https://www.rbc.ru/quote/news/article/65e17fa09a79477bdbc34395>

(15) AgroEkspert, 2024.9.5. <https://agroexpert.press/zerno/proekt-razvitiya-risovodstva-v-primore-stoimostyu-228-mlrd-rublej-realizuetsya-pri-uchastii-rusagro/>

(16) Interfaks, 2023.8.11. <https://www.interfax.ru/russia/915754>

(17) OleoScope, 2024.10.28. <https://oleoscope.com/news/apelljacija-ostavila-v-sile-reshenie-o-priostanovke-korporativnyh-prav-kiprskogo-akcionera-rusagro/>

(18) Forbes, 2013.9.23. <https://www.forbes.ru/kompanii/resursy/245027-khozyaeva-zemli-russkoi-kak-inostrantsy-skupili-okolo-3-mln-ga-selskokhozyai>

(19) Ekosem-Agrar, 2024.12.23. Ekosem-Agrar AG sells stakes in Russian subsidiaries. <https://www.ekosem-agrar.de/en/news/articles/ekosem-agrar-ag-sells-stakes-in-russian-subsidiaries-ddx33rbeayic/>

(20) GorodN, 2024.4.11. https://gorodn.ru/razdel/novosti_kompaniy/konflikty/td-rif-sokrashchaet-shtat-i-ne-isklyuchaet-likvidatsiyu/?ysclid=mcj0ffdosx446854993

(21) Kommersant, 2025.1.31. https://www.kommersant.ru/doc/7476888?from=top_main_1

(22) RBK Rostov, 2025.2.6. <https://rostov.rbc.ru/rostov/freenews/67a455bc9a794710249fc16c>

(23) RBK, 2024.11.11. <https://www.rbc.ru/economics/11/11/2024/6730be769a7947041c1f34b0>

(24) Kommersant, 2024.5.8. <https://www.kommersant.ru/doc/6689486>

(25) 以下第3節は、後藤正憲 (2025) 「混迷するウクライナの農業と農業ビジネス」『輸入食糧協議会報』第794号 (2025年3月, pp.29-39) に若干の手を加えたものである。

(26) Ministerstvo agrarnoi polityky ta prodovol'stva Ukrainy, 2025.1.3. <https://minagro.gov.ua/news/u-2024-rotsi-ahramna-produktsiia-sklala-59-v-zahalnomu-eksporti>

(27) AgroPortal, 2025.1.6. <https://agroportal.ua/news/ukraina/eksport-cukru-z-ukrajini-u-29-raziv-perevishchiv-dovoyenniyoobsyag>

(28) Ukroilprom, 2024.7.12. <https://ukroilprom.org.ua/news/pro-zagalni-zbory-uchasnykiv-asotsiatsiy-ukroliyprom-310/>;
Ukroilprom, 2024.9.19. <https://ukroilprom.org.ua/news/pro-zagalni-zbory-uchasnykiv-asotsiatsiy-ukroliyprom-311/>

- (29) Soiuz ptakhivnykiv Ukrainy, 2025.1.30. https://www.poultryukraine.com/ua/about-association/association-news/2025/01/association-news_9509.html; AgroTimes, 2025.1.30. <https://agrotimes.ua/tvarinnitstvo/eksport-ukrayinskyh-yayecz-u-2024-roczni-dodav-594/>
- (30) Ministersstvo agrarnoi polityky ta prodovol'stva Ukrainy, 2024.11.16. <https://minagro.gov.ua/news/vitalii-koval-obhovoryv-z-predstavnykamy-mizhnarodnoi-orhanizatsii-pratsi-navchannia-veteraniv-ta-zhinok-ahrarym-spetsialnostiam>
- (31) AgroPortal, 2025.1.13. <https://agroportal.ua/news/ukraina/inflyaciya-priskorilas-do-12-lideri-podorozhchannya-ovochoi-ta-vershkove-maslo>
- (32) 以下, 農地面積やその他の情報については, Latifundist.com ランキングを参照。
<https://latifundist.com/rating/top100#366>
- (33) London stock exchange, 2024.9.17. <https://www.londonstockexchange.com/news-article/MHPC/disclosure-notification/16669933>;
Forbes Ukraine, 2024.12.11. <https://forbes.ua/news/kosyuk-stav-vlasnikom-shche-dvokh-logistichnikh-kompaniy-11122024-25473>
- (34) UkrAgroConsult, 2025.1.9. <https://ukragroconsult.com/en/news/mhp-to-acquire-leading-spanish-poultry-pork-processor/>
- (35) AgroPortal, 2024.12.5. <https://agroportal.ua/news/novosti-kompanii/dochka-astarti-otrimaye-5-mln-na-modernizaciyu-cukrovih-zavodiv>
- (36) Ministerstvo ekonomiky Ukrainy, 2024.10.4. <https://me.gov.ua/News/Detail?lang=uk-UA&id=299e4c5e-9656-44b3-973b-a25c1d8658d7&title=UriadSkhvalivPidpisanniaDvokhInvestdogovoriv>
- (37) Open4Business, 2024.11.26. <https://open4business.com.ua/ifc-rozglydaye-nadannya-80-mln-kredytu-dlya-novogo-zavodu-astarty/>
- (38) Kernel, 2024.6.30. <https://www.kernel.ua/wp-content/uploads/2024/07/Kernel-Operations-Update-Q4-FY2024.pdf>
- (39) Kernel, 2024.10.18. <https://www.kernel.ua/ua/media-center/news/#kernel-pogasiv-yevroobligatsiyi-na-300-mln-dolariv-ssha>
- (40) Kernel, 2024.10.25. <https://www.kernel.ua/ua/media-center/news/#kernel-otrimav-finansuvannya-na-150-mln-dolariv-vid-mizhnarodnih-kreditoriv>
- (41) Ukraine Facility, European Commission, https://enlargement.ec.europa.eu/funding-and-technical-assistance/ukraine-facility_en
- (42) USAID, Annual Program Statement, 2024.7.5. <https://www.prostir.ua/wp-content/uploads/2024/08/USAID-HARVEST-APS-2024-001-English.pdf>
- (43) AgroPortal, 2024.11.21. <https://agroportal.ua/news/ukraina/prodovolcha-programa-oon-zatverdila-plan-dlya-ukrajini-na-2-1-mlrd>
- (44) BiznesTsenzor, 2024.12.3. <https://biz.censor.net/resonance/3523123/sytuatsiya-na-molochnomu-rynku-pogirshuyetsya-zasim-rokiv-obsyagy-vyrobnystva-vpaly-na-ponad-40>
- (45) AgroPortal 2025.1.6. <https://agroportal.ua/news/eksklyuzivnyy/molochnim-domogospodarstvam-var-to-stavati-fermerskimi-abi-vidpovidati-normam-yes>
- (46) EU-Ukraine Solidarity Lanes, European Commission, https://commission.europa.eu/topics/eu-solidarity-ukraine/eu-assistance-ukraine/eu-ukraine-solidarity-lanes_en; EU trade with Ukraine - latest developments, Eurostat,

- https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=EU_trade_with_Ukraine_-_latest_developments
- (47) European Parliament, 2024.4.8. <https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20240405IPR20228/deal-on-trade-support-for-ukraine-with-more-protection-for-eu-farmers>
- (48) Tyzhden' 2024.5.31. <https://tyzhden.ua/chomu-za-kordonom-ukrainskyj-med-prodaiut-z-ievropejskym-markuvanniam/>
- (49) 2023年にウクライナからEUに輸出されたハチミツは45,800トン、輸出額9,490万USドルだったことから、単純に計算すると約2ドル/kgとなる。Interfax, 2024.11.5. [https://interfax.com/newsroom/top-stories/107392/#:~:text=According%20to%20the%20State%20Customs,exports\)%20to%20the%20European%20Union.](https://interfax.com/newsroom/top-stories/107392/#:~:text=According%20to%20the%20State%20Customs,exports)%20to%20the%20European%20Union.)
- (50) LIGA.net, 2024.12.3. <https://biz.liga.net/ua/all/prodovolstvie/novosti/minahropolityky-onovylo-vymohy-do-medu>
- (51) Agroberichten Buitenland, 2024.6.10. <https://www.agroberichtenbuitenland.nl/actueel/nieuws/2024/06/10/ukraine---strategy-for-agro-and-rural-development>
- (52) Ministerstvo agrarnoi polityky ta prodovol'stva Ukrainy, 2024.9.19. <https://minagro.gov.ua/news/verkhovna-rada-ukhvalyla-v-tsilomu-zakonoproiekt-pro-derzhavnyi-ahramnyi-reiestr>
- (53) AgroPortal, 2024.11.29. <https://agroportal.ua/news/ukraina/obgovoryuyetsya-mozhlyvist-nadannya-chinnosti-zakonyakiy-neobhidniy-tvarinnikam-dlya-yevrointegraciji>
- (54) Asotsiatsiia "Svynari Ukrainy" 2024.11.13. <http://asu.pigua.info/news/1583/?type=asu>
- (55) AgroPortal, 2024.12.10. <https://agroportal.ua/news/ukraina/yevrointegraciya-rinok-prosit-10-rokiv-perehidnogo-periodu-v-chastini-vikoristannya-zzr>
- (56) GrainTrade, 2024.9.26. <https://graintrade.com.ua/en/novosti/ispaniya-vimagae-obmezhati-import-zerna-z-ukraini.html>
- (57) Interfax, 2024.10.4. <https://interfax.com/newsroom/top-stories/106321/>;
Interfax, 2024.11.19. <https://interfax.com/newsroom/top-stories/107887/>
- (58) Poland Daily 24, 2025.1.2. <https://polanddaily24.com/farmers-unite-thousands-to-protest-eu-policies-in-warsaw/news/49995>
- (59) Forbes Ukraine, 2024.9.27. <https://forbes.ua/money/mi-partneri-a-ne-zagroza-dlya-fermeriv-es-ochilnik-minagro-vitaliy-koval-pro-novi-rinki-dlya-ukraini-vtrati-vrozhayu-vid-posukhi-ta-prognozi-tsin-na-zemlyu-pershe-intervyu-na-posadi-27092024-23854>
- (60) AgroPortal, 2024.9.12. <https://agroportal.ua/news/eksklyuzivny-v-ukrajini-prezentovali-zemelnyy-bank>
- (61) Ministerstvo ekonomiky Ukrainy, 2025.1.7. <https://me.gov.ua/News/Detail/b85dda5b-1a8e-4763-bbb5-2ae280c49b49?lang=uk-UA&title=9-UchasnikivNaLotTaZrostantiaVartostiU8-6-Raza-RezultatizemelnoBankuU2024-Rotsi>
- (62) AgroPortal, 2024.5.9. <https://agroportal.ua/news/ukraina/solskogo-zvilnili-z-posadi-ministra-agropolitiki>; AgroPortal, 2024.12.2. <https://agroportal.ua/news/ukraina/sap-zavershila-rozsliduvannya-u-spravi-solskogo>
- (63) Ministerstvo ekonomiky Ukrainy, 2024.9.3. <https://me.gov.ua/News/Detail?lang=uk-UA&id=8d74b0b8-42fc-40eb-9c99-a1aa21fbacfa&title=PriskorenniaDereguliacii>
- (64) delo.UA, 2025.1.20. https://delo.ua/news/ministr-koval-pidtrimuje-privatizaciyu-vsix-neprofilnix-aktiviv-v-apk-440626/#google_vignette
- (65) dsnews.ua, 2021.3.12. <https://www.dsnews.ua/ukr/economics/uzhe-ne-step-a-polupustynya-kak-ukraine-ne-ostatsya-bez->

vody-k-2030-godu-12032021-418516

(66) Zaporiz'ki Visti, 2022.1.29.

<https://zv.zp.ua/kto-protiv->

[oroshenija/?utm_source=yxnews&utm_medium=desktop&utm_referrer=https%3A%2F%2Fdzen.ru%2Fnews%2Fby%2Fstory%2F5a0223cc-9e32-5a04-9869-c4eb009da147](https://zv.zp.ua/kto-protiv-oroshenija/?utm_source=yxnews&utm_medium=desktop&utm_referrer=https%3A%2F%2Fdzen.ru%2Fnews%2Fby%2Fstory%2F5a0223cc-9e32-5a04-9869-c4eb009da147)

(67) 法律ができてから3年が経とうとしているにもかかわらず、2025年1月の時点で組織されているOVKの数は、ウクライナ全体で54団体に過ぎない。Vseukrains'ka Agrama Rada, 2024.10.22.

<https://uacouncil.org/uk/post/korupcijni-riziki-ta-burokratia-galmuut-reformu-zrosenna; Ministerstvo> 2025.1.9.

<https://minagro.gov.ua/news/vitalii-koval-protiahom-2024-roku-v-ukraini-stvoreno-22-orhanizatsii-vodokorystuvachiv>

(68) APK-Inform, 2024.8.26. <https://www.apk-inform.com/uk/news/1543393>

(69) Evropeis'ka Pravda, 2025.1.28. <https://www.eurointegration.com.ua/news/2025/01/28/7203549/>

(70) Suspil'ne novyny, 2025.1.27. <https://suspilne.media/934475-usaid-v-ukraini-zupineni-vsi-proekti-bez-vinatktiv/>

[引用文献]

Astrov, V. (2024) Foreign Capital in Russia: Taking Stock after Two Years of War. Vienna Institute for International Economic Studies (wiiw), Russia Monitor 5.

European Commission (2023) Commission Staff Working Document, Ukraine 2023 Report.

https://enlargement.ec.europa.eu/system/files/2023-11/SWD_2023_699%20Ukraine%20report.pdf

European Commission (2024) Commission Staff Working Document, Ukraine 2024 Report.

https://enlargement.ec.europa.eu/document/download/1924a044-b30f-48a2-99c1-50edeac14da1_en?filename=Ukraine%20Report%202024.pdf

Keyzer, M., M. Merbis, R. Witt, V. Heyets, O. Borodina, I. Prokopa (2013) Farming and rural development in Ukraine: making dualisation work. Luxembourg: Publications Office of the European Union. JRC80164, <https://dx.doi.org/10.2791/85743>

Kravchuk, A., M. Neboha, J. Reyes (2018) Offshoring Prosperity: Agroholdings and tax avoidance in Ukraine. *Transnational Institute Longreads*.

KSE (2023) Agriculture in Ukraine: pre-war, status quo and a look ahead. Center for Food and Land Use Research at Kyiv School of Economics. <https://kse.ua/wp-content/uploads/2024/03/Market-analysis-and-Outlook-of-Ukraine-2023.pdf>

KSE (2024) Report on damages to infrastructure from the destruction caused by Russia's military aggression against Ukraine as of January 2024. Kyiv School of Economics. https://kse.ua/wp-content/uploads/2024/05/Eng_01.01.24_Damages_Report.pdf

Kulistikova, T. (2024) Natsional'nyi interes k APK. *Agroinvestor*, 7: 12-19

Kuns, B., Visser, O., & Wastfelt, A. (2016) The Stock Market and the Steppe. The challenges faced by stock-market financed, Nordic farming ventures in Russia and Ukraine. *Journal of Rural Studies*, (45), 199-217.

Lander, C. and B. Kuns (2022) The Sinking of the Armada: Problems for the Three 'Flagship' Foreign Investment

- agroholdings in Russia and Ukraine. *Europe-Asia Studies*, 74:3, 449-480.
- Lapa, V., T. Gagalyuk, I. Ostapchuk (2015) The Emergence of Agroholdings and Patterns of Land Use in Ukraine. In *Transition to Agricultural Market Economies: The Future of Kazakhstan, Russia and Ukraine*, edited by A. Schmitz and W. H. Meyers, CABI, pp. 102-110.
- Mamonova, N. (2022) Food sovereignty and solidarity initiatives in rural Ukraine during the war. *The Journal of Peasant Studies* 50(1): 47-66.
- Mamonova, N., O. Borodina, B. Kuns (2023) Ukrainian agriculture in wartime: Resilience, reforms, and markets. *Transnational Institute Longread*.
- Mousseau, F. and E. Devillers (2023) War and Theft: The Takeover of Ukraine's Agricultural Land. The Oakland Institute.
- Murova, O. (2015) Agricultural Land Policy of Ukraine: State Legislation and Efficiency Analysis. In *Transition to Agricultural Market Economies: The Future of Kazakhstan, Russia and Ukraine*, edited by A. Schmitz and W. H. Meyers, CABI, pp.204-214.
- Nivievskyi, O. (2024) EU integration of Ukraine - assessing the challenges for agri-food public authorities. Institut für Europäische Politik / Institute for Economic Research and Policy Consulting.
- Rylko, D., D. Khotko, A. Svetlana, N. Yunosheva, I. Glazunova (2015) Country Report: Russian Federation, Institute for Agricultural Market Studies.
- Visser O. and M. Spoor (2011) Land grabbing in post-Soviet Eurasia: the world's largest agricultural land reserves at stake. *The Journal of Peasant Studies* 38(2): 299-323.
- Wengle, S. A. (2021) Agroholdings, Technology, and the Political Economy of Russian Agriculture. *Laboratorium: Russian Review of Social Research* 13(1):57-80.